

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

OCTOBER 2017
No.731

10

<https://www.idj.co.jp>

特集

発展期迎えた中小企業支援

経済活性化の鍵は

IDJ REPORT 明暗分かれる水道事業の民営化

2017年
創刊

50th

次代の潮流を創る

海外に展開する地域金融機関

地方経済の縮小傾向に伴い、加速する地方企業の海外展開。これらの企業を取引先に持つ地域金融機関も、流れを共にし、海外との結び付きを強化している。収入強化が大きな課題となっている中、従来の金融機関としての業務のみならず、民間企業と行政をつなぐ、地域活性化の重要アクターとして存在感を増す地域金融機関の特徴的な動きを紹介する。

大垣共立銀行

東・東南アジア地域に強固な現地ネットワークを構築し、企業の海外進出や貿易取引などを支援している。中国・上海、タイ・バンコク、ベトナム・ホーチミンに加え、今年に入り、地方銀行としては初めてフィリピン・メトロマニラに駐在員事務所を開設。ベトナム・ハノイには法人設立や投資相談などを行うコンサルティング会社の現地法人を立ち上げるなど体制を充実させた。さらに、業務提携している損害保険ジャパン日本興亜(株)の海外12拠点、三井住友海上火災保険(株)の海外4拠点も活用し、きめ細やかな支援を展開する。

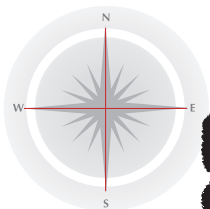
秋田銀行

昨年9月、初めての海外駐在員事務所を台湾・台北に開設。海外展開支援の自社機能強化に本格的に乗り出した。海外ネットワークは、他の地方銀行と同様、現地法人を持つ民間会社や現地銀行との提携で補完。他方、香港貿易発展局やインドネシア投資調整庁など、海外の政府機関と積極的に業務提携を結んでいることが特徴だ。行政とも広く連携し「オール秋田」での海外展開支援を行っている。

山口銀行

1973年に、地方銀行として初めて韓国・釜山に拠点を開設。地方金融機関の海外展開のパイオニアとして知られる。韓国・中国に近い地理的特性を生かし、朝鮮半島と中国の間にある黄海を中心に、周囲を一つの経済圏と見立てた「環黄海経済圏」と、香港に特化した海外展開支援を強みとする。現在、釜山、青島、大連に3支店、香港に現地事務所を構え、海外進出や貿易取引などの支援を実施。東南アジア地域への進出ニーズにも対応するため、現地事務所を持つ国内地銀や海外の銀行との連携も強化している。

出典：各銀行のホームページ、プレスリリースなどを基に本誌作成



羅針盤

主幹 荒木 光弥

「官民連携」が求められる 新たな「ソフトインフラ」部門

新しい連携の動き

最近、ODA(円借款)を活用した政府の「経済協力インフラ輸出戦略」に新しい動向が見え始めた。そこで、本号ではそうした動きに焦点を当ててみたい。それはインフラ輸出、またODAの新たな進化を意味しているかもしれない。

7月18日付け読売新聞(夕刊)は、「日本式ゴミ収集海外へー政府の途上国支援ーゴミ分別、リサイクル、法体系確立支援」と報道した。それによると、政府は環境分野のインフラ輸出の強化に乗り出して、ゴミ問題に悩む開発途上国に対し、日本式のゴミ収集、処理システムの導入を支援する方針を打ち出しているという。

さらに報道では、政府は環境面での国際貢献(国際協力)と環境に関する日本企業の海外進出という“一挙両得”を狙ったものだと述べている。ゴミの収集、処理、さらにゴミの選別、再生というゴミの有効活用は、包括的な環境関連プログラムでもある。これを一

つの国際協力のシステムとして考えれば、そのニーズ(需要、要請)は開発途上国だけでなく、新たな発展段階に差しかかっている中進国にも多いとみられている。

法律、制度設計を伴うインフラ開発は、今後ゴミ処理協力にとどまらず、郵便、農業協同組合、都市開発、物流サービス、介護、教育などへ大きく広がっていく可能性が高い。たとえば報道によると、すでに郵便分野では、民間の三井住友銀行と日立製作所が、ベトナム国営企業であるベトナム郵便会社の提供する金融サービスの電子化を支援するという。

また、国際協力機構(JICA)の「カンボジア車両登録・車検制度の行政制度改革プロジェクト」を、NTTデータ経営研究所とNTTデータが、(公財)日本自動車輸送技術協会、インテムコンサルティング、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーと組んで受注している。

さらに、ベトナムではJICA(円借款)と民間との共同で、中

間層向けの住宅ローンや個人信用保証制度をつくる協力が押し進められている。

こうした政府(ODA)と民間企業との連携による、制度設計を含むパッケージ型の国際協力は、第3次「ODA大綱=開発協力大綱」に定められた“官民連携”の新しいモデルでもある。

一味違う戦略

一方、政府の「経済協力インフラ輸出戦略会議」では、中国、韓国などの激しい攻勢に対処して、これまでとは一味違うインフラ輸出戦略を押し進めるべく、ソフトを重視した包括的な輸出戦略を検討している。

たとえば、東南アジア諸国連合(ASEAN)への新たなアプローチでは、国土計画や都市計画の策定や見直しを提案して、施設(インフラ)の運営から維持管理(メンテナンス)を担う人材養成、それに、関係する法制度の整備も支援するとしている。つまり、政府は単にインフラだけでなく、制度

無限に広がる中小企業の海外ニーズ

開発協力の中で現在、中小・中堅企業の優れた技術を開発途上国に提供し、相手国の経済発展に貢献すると同時に、企業自身の活路を海外で開拓していくことが重要になっている。国際協力機構（JICA）で中小企業等海外展開支援事業本部の本部長を務める越川和彦副理事長に事業の評価や制度改善の課題などの展望を聞いた。（聞き手：本誌主幹・荒木 光弥）

草創期から発展期へ

——JICAは2012年度から中小企業海外展開支援事業を始め、採択企業は603社に増えました。8月には制度改善の提言も出されました。これまでの歩みと今後の課題についてどうお考えですか。

越川：事業は6年目になり、「草創期」から「発展期」に入りました。事業のニーズは国内にも、海外にも顕在化しており、私たちの支援制度も当初の予想よりはるかに受け入れられたと思います。私も全国22社の中小企業を訪問し、事業への高い支持をいただきました。その一方で、提出する書類が多過ぎるなど、もっと使いやすい制度を求める率直な意見もあり、参考になりました。

政府も地方創生戦略の中で中小企業支援を強めており、タイミングが合致しました。かつては政府開発援助（ODA）予算が数年で倍増した時期もありましたが、1990年代後半から公的債務が巨大化する中、ODA予算が減っても反論が出ず、国内事情と遊離した時代もありました。ですが、ようやくODAが国内の企業の本業とつながるきっかけができました。

北海道でお会いした支援先の農業機械メーカーの社長は、「自社が開発途上国の発展に貢献していることで社員が誇りを持てる」と語られ、ODAを身近に感じて下さっていることを実感しました。

国境を越えるリスクを軽減

——技術力があっても海外に出られない中小企業を支援する役割は大きいです。

越川：以前は中小企業の支援に援助の専門家から抵抗もありました。援助はチャリティー的な様相が強かったからです。しかし時代は変わり、それだけでは開発途上国のニーズに応えきれなくなりました。

過去30～40年の日本の援助は、特に東南アジアにおいて成果を上げました。日本企業が進出して工場を建て、ODAで築いた基盤インフラと直接投資が相まって、これらの国々は経済的に自立してきました。

中小企業は以前、自動車など大企業のサポーティング・インダストリーとして海外に進出しました。その一方で、JICAの事業で対象とさせていただいている企業は、独自の製品やノウハウを有する「一匹狼」的な企業です。しかし

ながら、単独で進出するのはリスクも高い。そこでJICAと一緒に国境の壁を越えましょう、というのがこの事業の核心です。

日本の大企業の海外進出にもこの事業が役立っています。マレーシアでは愛知県の大洋商事（株）がフロンガスの回収・再生事業をしています。大気中に放出されていたフロンの回収・再生で温暖化ガスの排出削減につながります。また、同地に進出を予定している大手の運輸業者などが現地で冷蔵・冷凍輸送をするのにも役立ちます。このように、開発途上国の経済発展に伴って必要となってくる技術を中小企業が提供しているのです。

日本への労働力供給にも貢献

——JICAの前身は海外技術協力事業団（OTCA）であり、本来の役割は技術移転なのだと思います。

越川：企業が開発途上国に進出することが最大の技術移転でもあります。長期的に現地で日本式のサービスや雇用を通じて技術移転が行われると、労働力不足の日本国内に秩序だった労働力移動が進むかもしれません。開発途上国の利益になるだけでなく、深刻な労働